2026 年 11 月 25 日

報道関係者各位

東急不動産ホールディングス株式会社
東急不動産株式会社
株式会社東急コミュニティー

東急不動産ホールディングスグループ 2 社が LGBTQ+への取り組みを評価する「PRIDE 指標」において 最高位「ゴールド」を 5 年以上連続受賞

東急不動産ホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：星野 浩明、以下「当社」）のグループ企業である東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：田中 辰明、以下「東急不動産」）及び株式会社東急コミュニティー（本社：東京都世田谷区、代表取締役社長：速川 智行、以下「東急コミュニティー」）は、企業・団体におけるLGBTQ+などのセクシュアル・マイノリティ（以下、「LGBTQ+[*1]」）への取り組みを評価する「PRIDE指標」において、昨年に引き続き最高位の「ゴールド」を受賞しましたのでお知らせします。東急不動産は6年連続、東急コミュニティーは5年連続での受賞となります。

「PRIDE 指標」は、一般社団法人 work with Pride が 2016 年に策定した、職場における LGBTQ+への取り組みを評価する日本初[*2]の指標です。PRIDE 指標では、行動宣言、当事者コミュニティ、啓発活動、人事制度・プログラム、社会貢献・渉外活動の 5 つの観点で評価し、優れた企業・団体を表彰しています。

PRIDE 指標の詳細は、下記ウェブサイトをご覧ください。

PRIDE 指標とは - work with Pride

*1 LGBTQ+：レズビアン（Lesbian）、ゲイ（Gay）、バイセクシュアル（Bisexual）、トランスジェンダー（Transgender）、クイアやクエスチョニング（Queer や Questioning）の頭文字。セクシュアル・マイノリティには、LGBTQ 以外の多様なアイデンティティを持つ方もおられますが、PRIDE 指標では便宜的にセクシュアル・マイノリティ（性的指向、性自認に関するマイノリティ）の総称として使用されています。

*2 出典：work with Pride PRIDE 指標

■ 東急不動産ホールディングスグループの人的資本経営について

東急不動産ホールディングスグループ（以下「当社グループ」）における「人的資本経営」とは、長期ビジョン「GROUP VISION 2030」及び「中期経営計画 2030」の実現に向け、経営戦略と連動した人財戦略を策定及び実行することで、持続的な価値向上に取り組むことを指します。当社グループは 100 社超・約 3 万人の従業員の知識・スキルや意欲を「人的資本」と捉えて積極的に投資することで、「価値を創造し続ける企業グループ」と「誰もが自分らしく、いきいきと輝ける未来」を目指しています。

3 つの人財戦略の 1 つである「多様性と一体感のある組織づくり」は、グループの価値創造を支える社内環境整備に関する方針です。この方針のもと、LGBTQ+をはじめとする DE&I の取り組みを幅広く推進しています。DE&I ビジョンでは、性別、年齢、国籍、人種、民族、宗教、社会的身分、障がいの有無、性自認、性的指向、性表現などによる差別をなくすと共に、公正な活躍機会を提供し、誰もが自分らしくいきいきと働ける環境づくりを進めることで、社会に対する価値提供につなげていくことを掲げています。

当社グループにおける人的資本経営については、下記ウェブサイトをご覧ください。

人的資本経営｜会社案内｜東急不動産ホールディングス株式会社

■ 具体的な取り組みについて

当社グループは、多様な人材が安心して働ける職場環境を目指し、DE&I ビジョンの策定、人事制度の改定や研修の実施、LGBTQ+に関するガイドラインの作成、アライ（Ally[*3]）表明ツールの作成・配布（ハンドブック、ステッカー及び PC の背景等に利用できる画像データ）等、様々なサポート体制を整えてきました。2026 年には、社内の取り組みにとどまらず、LGBTQ+への理解と人権について深く考える多様なイベント「Tokyo Pride 2026（主催：特定非営利活動法人東京レインボープライド）」に初めて協賛しました。

また、東急不動産・東急コミュニティーはそれぞれ、LGBTQ+に関する方針を含む DE&I 特設サイトを制作し、社外発信を行うと共に、各社独自の取り組みを推進しています。

東急不動産では、多様なお客さまが、自分らしい住まいの選択肢を前向きに検討できる環境づくりの一環として、「LGBTQ のためのマイホーム相談会 FRIENDLY DOOR FES（主催：株式会社 LIFULL、以下「本相談会」）」に出展しました。あわせて、全従業員を対象としたトークセッションイベントを開催し、出展を通じて得た知見の共有やグループセッションを実施しました。さらに、社内報記事での取り組み共有や、住宅事業部門の販売担当従業員を対象とした本相談会の講師による研修の実施など、LGBTQ+に関する全社的な理解促進から実務面での対応力強化まで取り組んでいます。

東急コミュニティーでは、社内における LGBTQ+についての理解を深めるため、社内研修や関連イベントの周知等の啓発活動を継続的に実施しています。あわせて、LGBTQ+支援を行う団体への寄付による社外への支援にも取り組んでいます。さらに、従業員や就活生が参加するイベント等の機会を活用し、東急コミュニティーの取り組みを紹介するブースの設置やステッカーの配布などを通じて、LGBTQ+について知り、考える機会を広げていきます。

今後も、社内研修、社外発信やイベントの実施を継続していくことにより、個々の違いを認め合い、従業員が安心していきいきと働ける環境の整備に努め、企業の成長につなげてまいります。

[*3] アライ（Ally）： LGBTQ+を理解し、支援する人を指します。

東急不動産のダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン｜会社情報｜東急不動産
誰もが働きやすい環境｜人材への取り組み｜東急コミュニティー

■ 法整備への賛同

＜Business for Marriage Equality への賛同＞

日本で活動する 3 つの非営利団体による、婚姻の平等（同性婚の法制化）に賛同する企業を可視化するためのキャンペーンです。東急不動産は 2021 年に、東急コミュニティーは 2023 年に、賛同を行いました。2026 年 11 月 16 日時点で、733 の企業・団体が、婚姻の平等（同性婚の法制化）への賛同を表明しています。

http://bformarriageequality.net/

＜Equality Act Japan への署名＞

日本に「LGBT 平等法」を制定するため、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」を契機に行われている国際署名キャンペーンです。東急不動産は 2021 年に、東急コミュニティーは 2023 年に、署名を行いました。

https://equalityactjapan.org/

■ 長期ビジョン「GROUP VISION 2030」でめざす、「環境経営」と「DX」の取り組み

東急不動産ホールディングスは 2021 年に長期ビジョン「GROUP VISION 2030」を発表しました。多様なグリーンの力で 2030 年にありたい姿を実現していく私たちの姿勢を表現する「WE ARE GREEN」をスローガンに、「環境経営」「DX」を全社方針として取り組んでいます。

中核企業である東急不動産では「環境先進企業」をめざして様々な取り組みを積極的に進めています。2022 年末には事業所及び保有施設[*4]の 100%再生可能エネルギーへの切り替えを完了し、2024 年には RE100 事務局より「RE100」の目標達成を、国内事業会社として初めて認定されました。

2025 年 5 月に、東急不動産ホールディングスは 2030 年度を目標年度とする「中期経営計画 2030」を策定し、「広域渋谷圏戦略の推進」「GX ビジネスモデルの確立」「グローカルビジネスの拡大」の 3 つの重点テーマに取り組み、強固で独自性のある事業ポートフォリオの構築をめざします。

[*4] 一部の共同事業案件などを除く

東急不動産ホールディングス「GROUP VISION 2030」について
https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/group-vision-2030/
東急不動産ホールディングス「中期経営計画 2030」について
https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/ir/mgtpolicy/mid-term-plan/